

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370710

研究課題名(和文)異なる留学環境の影響：英語オーラル・コミュニケーション能力と学習者意識に関して

研究課題名(英文)The impact of different study-abroad environments on oral communicative competence and learner perception

研究代表者

佐藤 陽子 (SATO, Yoko)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：80523125

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は3年間にわたり、英語圏の異なるコースへの短期留学が日本人大学生の英語オーラル・コミュニケーション能力に与える影響を、学生とネイティブ・スピーカー試験官との対話式スピーキング・テストを用いて実証的に調査した。また、言語習得に大きく影響を与える、学生の意識の変化をアンケートにより調査した。その結果、(1)(グループとして)学生のオーラル・コミュニケーション能力は全ての項目で有意に向上したこと、(2)英語学習に対する意欲や異文化コミュニケーションに対する興味と意欲が促進されたこと、(3)異なる環境の影響よりも個人差が大きいと思われること、がわかった。

研究成果の概要(英文)：This three-year study investigated the impact of short-term study abroad experiences on the communicative competence of Japanese university learners of English. Two groups of students who studied and lived in different environments for different periods of time were compared each year. Pre- and post-test data were elicited through one-to-one, face-to-face oral proficiency interviews, conducted by a native speaker assessor. Changes in the learners' attitudes towards English language study and intercultural communication were also investigated using a post-SA questionnaire. The results showed that, as a group, the learners improved statistically significantly in all aspects of communication. The questionnaire survey indicated that the learners' motivation to study English and their interest in intercultural communication improved. Significant differences between the two groups were observed very rarely, and individual differences seemed to have a bigger impact.

研究分野：応用言語学

キーワード：スタディ・アブロード Study Abroad 短期留学 英語教育 オーラル・コミュニケーション 第二言語習得

1. 研究開始当初の背景

近年の経済・社会のグローバル化に伴い、国際的共通語としての英語によるコミュニケーション能力の重要性が指摘され、文部科学省は、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」(文部科学省, 2002)を打ち出し、英語でのコミュニケーション能力の向上が「我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている」とした。これを実現するための一手段として、Study Abroad (SA)プログラムと呼ばれる英語圏への短期留学が、全国の大学で盛んに行われてきており、これを反映するように、全国語学教育学会(JALT)でも、これをテーマに研究をするグループ(SA SIG)が平成20年に結成された。

ところが、英語圏に留学する日本人学生は、2004年をピークに年々減少している(文部科学省, 2013)。この主な原因として、不況による経済的要因、日本人の若者の内向き志向や挑戦心の欠如などが挙げられている(Fukushima, 2010; Tanikawa, 2011)。だが、筆者はこれらに加え、学生や保護者たちが留学の意義を十分に認めていないことも大きな要因ではないか、と考えている。というのも、留学が日本人の英語コミュニケーション能力に与える影響についての実態調査はいまだにほとんど行われておらず、留学を奨励すべき大学の留学案内も、漠然とした一般論や個人の体験談が多く、説得力があるとは言えないからである。

これまでの研究の多くは、学生自身の英語学習や英語使用に関する一般的な意識変化を調査するもの(Meyer, 2009; Newfields, 2010等)であった。学生の意欲に関するデータは教育上貴重な情報ではあるが、留学が学生のコミュニケーション能力におよぼす効果を探るには、能力テストの使用が必須である。海外の先行研究では、留学前後のオーラル・コミュニケーション能力を測定し、比較したものがあるが、いまだに留学の効果について一致した結果は出ていない(DeKeyser, 2007)。この一因として、留学前の準備の違いや、留学先での学習内容の違いによって学習効果に差が出ていることが指摘されている(Sato, 2009)。また、留学の効果は、母語と習得言語の言語学的・文化的関係も大きく影響すると考えられるため、日本人の英語学習者のデータの分析が重要であるが、日本の既存研究で学生のスピーキングのデータを調べたものはごく少数である。それらも、ごく少数の学生を対象にしたケース・スタディであり、かつ、データの収集法に問題があったり(Churchill, 2009)、能力の限られた一側面だけを分析したものであったり(Wood, 2007など)したため、成果がきわめて限定的であった。より多くの学生を対象に、妥当性のある方法を用いて、留学前の準備と留学時の環境を考慮した上での分析は、世界的に見てもまだ研究の余地がある重要

な分野である。

このような状況にかんがみ、筆者が「基盤研究(C)」の補助を受けて行ってきた研究(下記「これまでに受けた研究費とその成果等」参照)では、所属研究機関の短期留学プログラムに焦点を当て、ネイティブ・スピーカー試験官と学生との対話式スピーキング・テストを使用し、pre-test/ post-test デザインを用いて、オーラル・コミュニケーション能力の変化の測定を行ってきた。また、留学準備コースおよび留学先のプログラムの内容と、英語学習および異文化コミュニケーションに対する学生の意識の変化を合わせて調査してきた。その結果、グループとしては測定した全ての側面で学生の能力が伸び、学生の意欲が高まったことが確認できたものの、年度間、学生間で向上した側面や程度に差があることが浮かび上がってきた。

参考文献

- 文部科学省(2002)『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm
- Churchill, E. (2009). Gender and Language Learning at Home and Abroad. *JALT Journal*, 31(2): 141-158.
- DeKeyser, R. M. (2007). Study abroad as foreign language practice. In DeKeyser, D. M. (ed.) *Practice in a second language: Perspectives from applied linguistics and cognitive psychology* (pp.208-226). Cambridge: Cambridge University Press.
- Fukushima, G. (2010). Reverse Japan's insularity. *The Japan Times*. (8 April 2010). Available at <http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/020100408gf.html>
- Meyer, D. (2009). A change of heart: Motivation and studying abroad. In A. M. Stoke (Ed.), *JALT2008 Conference Proceedings* (pp. 183-192). Tokyo: JALT.
- Newfields, T. (2010). A case study of longitudinal attitude changes among a cohort of Japanese university students completing a short-term study abroad. *Toyo University Keizai Ronshu*. 35(1): 27-41.
- Sato, Y. (2009, 30 May). *Possible impact of short experience abroad on Japanese EFL learners' socio-pragmatic competence*. Poster presented at the 9th Annual Conference of the Japan Second Language Association (J-SLA 2009), Chuo University, Tokyo.
- Tanikawa, M. (2011). Fewer Japanese Students Studying Abroad. *The New York Times*. (20 February 2010). Available at

http://www.nytimes.com/2011/02/21/world/asia/21iht-educLede21.html?_r=1&pagewanted=all

Wood, D. (2007). Mastering the English formula: Fluency development of Japanese learners in a study abroad context. *JALT Journal*, 29(2): 209-230.

2. 研究の目的

本研究では、筆者が平成 23 年度から 25 年度にかけて「学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)」の補助を受けて行った「短期留学が英語オーラル・コミュニケーション能力と学習者の意識に与える影響」を進展させ、年度差や個人差の原因を探り、留学プログラムが及ぼす影響のメカニズムをより正確に判断し、データを蓄積することによって成果の一般化を図る。特に、寮とホームステイという異なる生活・学習環境、および留学期間によって留学の効果に差があるのかどうかについて比較分析をする。これらを総合的に考察することにより、大学での効果的な留学プログラムのあり方を提言する。

3. 研究の方法

(1) 26 年度は予備研究を行い、データ収集・分析方法の妥当性および信頼性を確立した。具体的には次のとおりである。

当該年度の留学参加者計 24 名(中級レベル大学 2 年生英語学習者)に対し、留学直前および直後に、ネイティブ・スピーカー試験官によるインタビュー形式で、オーラル・コミュニケーション能力測定を行った。インタビューと評価尺度には、国際的に認められている対話式スピーキング・テストを基に筆者が自身の先行研究 (Sato, 2008) に基づいて作成したものが使用された。テストの様子は小型ビデオカメラで録画された。

留学直後の上記の学生に対してアンケートを行い、英語学習と異文化理解、異文化コミュニケーションに対する意識の変化及び留学準備コースの有用性について調査した。

これらのデータを分析したところ、研究方法の信頼性、妥当性、実行可能性が確認された。27 年 3 月と 9 月には国際学会で途中経過が発表され、その後論文集に掲載された(下記 5 参照)。

Sato, Y. (2008). *Japanese university students' problems and communication strategies in EFL speaking: A descriptive study using retrospective verbal reports*. Unpublished doctoral dissertation, University of Reading, Reading, UK.

(2) 27 年度は、上記予備研究に基づき、当該年度の留学参加者計 28 名(中級レベルの

大学 2 年生英語学習者)について主研究を行った。方法は上記の予備研究と同じである。

収集されたデータは順次分析され、2016 年 3 月には国際学会で途中経過が発表され、その後論文集に掲載された(下記 5 参照)。

(3) 28 年度は、当該年度の留学参加者計 22 名(中級レベルの大学生英語学習者 2 年生 21 名、3 年生 1 名)について引き続き主研究を行った。方法は 26 年度、27 年度と同じである。

収集されたデータは順次分析され、2017 年 2 月には国際学会で途中経過が発表され(下記 5 参照) その後論文集に投稿された。

4. 研究成果

主な成果は次の通りである。

(1) ネイティブ・スピーカー試験官の評価: グループ全体として、留学後には測定された全ての項目において学生のコミュニケーション能力が向上した。留学前に能力が低かった項目ほど伸びが大きい傾向があり、特に流暢さの向上が特に大きかった。発音の伸びは小さい傾向があった。また、留学前と留学後の能力評価の間に相関関係が多くみられた。すなわち、留学前に到達度が高かった学生ほど向上する傾向があった。ただし、上記の結果は項目差や個人差も大きかった。

(2) 28 年度のみ、16 週間のコースで学んだグループが 11 週間のコースで学んだグループを語彙と文法の項目で上回ったが、それ以外は異なる環境で学んだグループ間には有意な差は見られなかった。この主な原因としては、大きな個人差があったこと、長い期間のコースの学生は寮のルームメイトが日本人であったのに対し、短いコースでは現地の家庭でのホームステイであったこと、などが考えられる。

(3) 学生へのアンケート: 留学により、英語学習に対する意欲と異文化に対する興味が高まり、異文化理解が深まった。ホームステイは概ね好評であったが、ホスト・ファミリーとの相性や学生の心構えにより個人差があった。留学準備コースは有益で、特に異文化コミュニケーションやディスカッションなどの要素が有用だった。

これらの結果から、次のことが導き出された。

(1) 日本において英語でのコミュニケーションの機会がほとんどない中級レベルの大学生学習者にとって、短期留学はオーラル・コミュニケーション能力を総合的に向上させる貴重な機会である。さらに、実生活で不可欠なコミュニケーション手段として英語

を使用することにより、自身の能力向上の必要性を自覚し、英語学習に対する意欲が高まるようである。また、様々な国々の人々と交流することにより、異文化に対する興味が高まり、異文化理解が深まると期待される。

(2) 留学の効果を最大限引き出すためには、事前準備が重要である。特に、現地での英語使用の機会を増やすためには渡航時にある程度の英語力が必要であり、同時に異文化コミュニケーションやディスカッションの基礎など、学習者が現地で必要とする能力の下敷きを作っておくことが肝要である。また、現地での生活をより有意義なものにするための前向きな心構えを身につけておくことも重要に思われる。

(3) 特に日本人が不得意な傾向がある流暢さの側面が向上することがわかった一方で、発音はすでに留学前に一定のレベルに達していることが多く、今回調査したような3-4か月の短期留学で劇的に伸ばすことは難しいかもしれない。

これらの成果は短期留学の効果と効果的な留学準備プログラムについて多くの示唆を与えている。しかし、年度により、また、個々の学生間で結果に大きな差があり、人数も毎年30名未満と小規模な研究であったので、今後はさらにデータを集め、年度差や個人差の原因を継続して探るとともに、結果が一般化できるものかどうかを検証していくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Sato, Y. (2016). L2 Pragmatic Problems: Do Short-Term Study Abroad Experiences Help Learners to Reduce Them? *Breaking Theory: New Directions in Applied Linguistics. Proceedings of the 48th Annual Meeting of the British Association for Applied Linguistics* (pp. 111-120). London: Scitsiugnill Press. 査読有

Sato, Y. (2016). Linguistic impact of short-term ESL study abroad experiences: The 2015 group. *The Proceedings of the Conference of the International Journal of Arts & Sciences*. 9(1), 141-148. 査読有

Sato, Y. (2015). The linguistic impact of short-term ESL study abroad experiences: The 2014 group. *The Proceedings of the Conference of the International Journal of Arts & Sciences*. 8(2), 83-90. 査読有

Sato, Y. (2015). Do short-term study abroad experiences help L2 learners to become pragmatically more appropriate? In J. Angouri, T. Harrison, S. Schnurr, & S. Wharton (Eds.), *Learning, Working and Communicating in a Global Context: Proceedings of the 47th Annual Meeting of the British Association for Applied Linguistics* (pp. 155-164). London: Scitsiugnill Press. 査読有

〔学会発表〕(計 7 件)

Sato, Y. (2017, February 27). *Linguistic and pragmatic impact of short-term ESL study abroad experiences: The 2016 group*. Paper presented at the International Journal of Arts & Sciences' (IJAS) International Conference for Education, Valletta, Malta.

Sato, Y. (2016, March 7). *Linguistic impact of short-term ESL study abroad experiences: The 2015 group*. Paper presented at the International Journal of Arts & Sciences' (IJAS) International Conference for Education, Valletta, Malta.

Sato, Y. (2015, September 3). *L2 pragmatic problems: Do short-term study abroad experiences help learners to reduce them?* Paper presented at the 48th Annual Meeting of the British Association for Applied Linguistics (BAAL 2015), Birmingham, UK.

Sato, Y. (2015, March 2). *The linguistic impact of short-term ESL study abroad experiences: The 2014 group*. Paper presented at the International Journal of Arts & Sciences' (IJAS) International Conference for Teaching and Education, Valletta, Malta.

Sato, Y. (2014, September 5). Do short-term study abroad experiences help L2 learners become pragmatically more appropriate? Paper presented at the 47th Annual Meeting of the British Association for Applied Linguistics (BAAL 2014), Coventry, UK.

Sato, Y. (2014, August 11). *Short-Term ESL Study Abroad: Its Linguistic and Pragmatic Impact*. Paper presented at AILA World Congress 2014, Brisbane, Australia.

Sato, Y. (2014, May 18). *How to make study abroad more than just a trip*. Paper presented at Task-Based

Learning in Asia 2014,
Higashi-Osaka, Osaka, Japan.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 陽子 (SATO, Yoko)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号 : 80523125